

ため池監視システム

製品概要

ため池に各種センサ・カメラ等を設置し、ため池の遠隔監視を実現します。決壊の危険が高まった場合（水位の急上昇、急降下、時間雨量や累計雨量が閾値を超過、特別警報、警報、注意報の発令時など）に、ため池管理者や関係者へ警告通知を行うなどし、迅速な防災体制の確立を支援します。

[イメージ図]

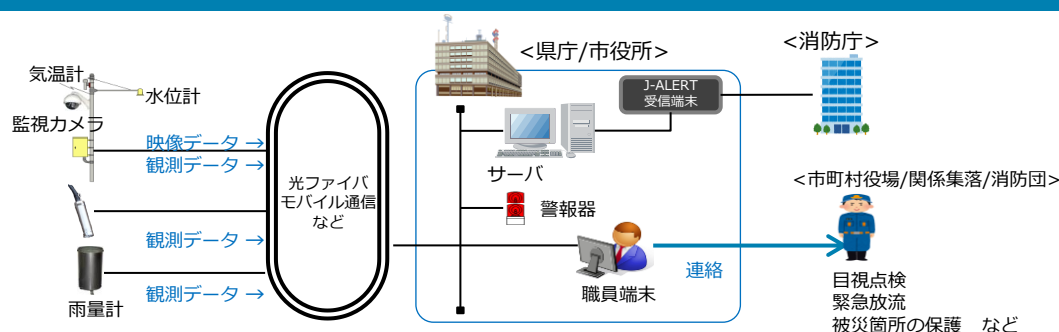


機能例

説明

1	センサデータ収集機能	ため池に設置したセンサの観測データを収集します。
2	監視カメラ映像収集機能	ため池に設置した監視カメラの映像を収集します。
3	気象情報収集機能	J-ALERT経由で特別警報、警報、注意報や地震情報を収集します。
4	警告通知機能	あらかじめ設定した閾値を超過した場合、ため池管理者等関係者に警告通知します。（例：水位の急上昇、急降下、時間雨量や累計雨量が閾値を超過、特別警報、警報、注意報の発令時など）

システム構成例



ため池の課題 (資料：農林水産省HPより)

東日本大震災では、ため池の決壊により尊い人命が失われるとともに、人家や農地が被災しました。近年多発している大規模地震や南海トラフの巨大地震の検討からも、大規模地震に備えた耐震照査と必要な整備が急務となっています。

近年の気候変動は、**日降水量や時間降水量も増加傾向を表し、被災リスクが増加**しており、堤体からの漏水量が多いものや洪水吐、取水設備において必要な施設規模となっていないため池の改修をこれまで以上に加速して進める必要があります。

多くのため池の管理は、水利組合や集落などの受益者を主体とした組織によって管理されてきましたが、農家戸数の減少や土地利用の変化から**管理及び監視体制の脆弱化が懸念**されています。



写真1 東北地方太平洋沖地震による決壊
(福島県)



写真2 H25. 7. 28豪雨による決壊
(山口県)

ため池の災害 (資料：農林水産省HPより)

近年の自然災害によるため池の被害は、平成16年の新潟県中越沖地震と10回にわたる台風の上陸や平成23年の東日本大震災による被害が顕著となっています。

平成16年～25年度のため池の被害は、**約90%が豪雨**によるもので**約9%が地震**によるものとなっています。

